

TPP再考

11月10日、TPP交渉に参加する12か国は北京で首脳級会合を開き、首脳声明をまとめた。全体の交渉は「終局が明確になりつつある」と強調したが、妥結の目標時期を示すことはできなかった。米国中間選挙で共和党が勝利し、年明け以降のTPP交渉にどのように影響するかについても見方は分かれ、「交渉漂流」観測も浮上している。

わが国のTPP交渉参加過程を振り返ると…、2010年10月1日、菅総理の唐突なTPP参加検討表明から始まり、11年11月11日、野田総理が「事前協議に入る」と表明、12年には政府が主導する「TPPをともに考える地域シンポジウム」が各地で開催されるなど「国民的議論を重ねる」形がつくられた。そして、12年末の衆議院選挙で、後に政権与党になる自民党はTPPに関して「『聖域なき関税撤廃』を前提にする限り、TPP交渉参加に反対する」と政権公約に示した。選挙に圧勝した自民党第2次安倍内閣は、アベノミクスの第三の矢として成長戦略を策定すべく産業競争力会議を設置し、同会議では成長戦略の柱としてTPP参加が強く求められた。政府は13年2月22日、日米首脳会談で「TPPでは聖域なき関税撤廃が前提ではないことが明確になった」として交渉参加へ舵をきり（既定路線だったとの見方がもっぱらである）、3月15日、安倍総理がTPP交渉参加を表明、参加各国の同意手続きを経て13年7月の18回交渉会合から交渉に参加した。交渉参加にあたり、自民党や国会（衆参農林水産委員会）は、米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖などを関税撤廃の例外とし、これが確保できない場合は、TPP交渉から脱退も辞さない、などと決議している。

「TPPによる関税撤廃の経済効果についての政府統一試算」（13年3月15日発表）によると、その経済効果は10年後に日本経済全体としてGDPで3.2兆円増加（+0.66%）するにとどまる。その内訳は輸出増加2.6兆円、輸入増加2.9兆円（したがって純輸出は0.3兆円の減少）、消費が3兆円増加、投資が0.5兆円の増加というものであった。しかし、近時の「大幅な円安でも輸出はさほど伸びない」という実態は、当時から反対派が主張していた「生産の海外移転が進んでいるため、自由化による輸出の増加は限られる」との見方が正しかったことを示している。TPP参加が試算で示された輸出増加につながるか、再度検証し直すべきである。

推進論者は、「日米の主導するTPPの枠組みは、透明で公正なルールに基づき、アジア経済圏に新たな秩序を形成するために欠かせない」などとして「交渉の漂流を回避すべき」と言い始めているが、秘密保持契約によって内容が示されない交渉で決められるものどころが透明で公正なのか？ また、オークランド大学のジェーン・ケルシー教授があらたに警鐘を鳴らす「承認（Certification）」条項（FTA相手国の立法に際し、事前に米国国内法に抵触しないかを確認し、懸念のあるものについて司法長官の承認が得られなければ当該国の法律を修正する必要性が生じる）などは、仮に導入された場合には、公正とはほど遠い「主権の侵害」そのものである。

TPPに対する最も根源的な批判を展開したのが、社会的共通資本を市場原理に委ねてはならない、とする宇沢弘文氏であった。アジア経済圏の経済秩序はその歴史と文化・社会的共通資本を壊すことなく、発展段階が異なる国々の一人ひとりの利益を尺度にして構築されるべきである。

（（株）農林中金総合研究所 常任顧問 岡山信夫・おかやま のぶお）